特集・アジアの都市と横浜❸

アジアの都市問題とは何か

①アジアの都市の考察視点——田辺　裕
②アジアの都市——アジアの都市から何を学ぶか——長島孝一

①アジアの都市の考察視点

田辺　裕

一——はじめに
二——都市の立地
三——都市内部の地域構造
四——おわりに

一——はじめに

近代諸科学は欧米における現実の分析の中から発展してきたから、アジアの現実を、ともすれば例外的でゆがんだ遅れたものとして扱いがちであった。都市に関する諸理論も同様で、欧米の規範では理解しがたいアジアの諸都市の現実に、いかに新たな考察視点を提出するかが、現下の緊要な課題となっている。ここでは、都市地理学上の若干の論点をアジアの諸都市の現実をふまえて、批判的に展開してみよう。

アジアの諸都市を一般的に取り扱うことはもとより不可能であるが、本稿ではアジアの背負っている植民地主義時代以来の歴史を強烈に表現している港湾都市を中心に考える。なぜならここでは、アジアの伝統社会の中ではぐくまれてきたアジア的な都市以上に、圧倒的な欧米文化の流入する門戸となり、いわば近代化のさきがけの地として、深刻な文化摩擦を体験したという点で、アジアの直面する問題がより典型的に現われているからである。ハイデラバード、チェンマイ、蘇州よりも、ボンベイ、シンガポール、上海のごとき港湾都市に、欧米の列強の影響は大きく、横浜もまた、伝統的な城下町などにくらべて、近代化、工業化においてアジアのかかえる諸問題をより直接的に体験させられたのである。

二——都市の立地

クリスターラーの提出した中心地の分布理論によれば、都市は、日用品などを供給する最低次の中心地から地方町・県庁都市・国の首都などの高次の中心地へと階層構造をなしており、かつ同次元の中心地より高次の中心地を中央に置く六角形の頂点を占めて、それぞれが支配する勢力圏もまたほぼ同じ大きさの六角形をなしているとしている。

しかし中国やインドなど大陸国家の内陸に成長した行政サービス中心の諸都市を別とすれば、典型的なアジアの都市はいわば欧米列強の植民地支配、経済支配の拠点として、世界支配のための都市網の一環として形成されたから、周辺農村をみずからの都市圏とし、その周囲に六個のより低次の都市を従えているわけではないシンガポールやホンコンはその極端な例で、これら港湾都市を一連の都市階層の序列上に位置づけ、その後背の支配地域を画定しようとする試みは今なお成功したとは言いがたい。

港湾都市の立地は、幾何学的に他の都市との距離関係で選ばれたのではなく、一九世紀までの港湾建設の技術の水準と、国際関係を勘案した防衛的見地から決定されている。比較的水深が深く、卓越風や波浪から保護された入江は特に好まれたが、同時に、逆説的ではあるが半島の先端や島など周囲と隔離された防衛的な位置でしかも周囲と交易のしやすい地域に接した地点が求められたのである。

開港当時の横浜もこの矛盾した立地条件をみごとに統合した土地で、関内地区は入江で半島の先端、東海道側とは海によって隔てられながら首都に近かったのである。現在の港湾建設技術はこのような自然地理学上の条件を克服しているが、アジアの多くの港湾都市は、一九世紀までの列強のアジア進出によって開発させられたものであるから、これら自然地理上の立地条件はいわば植民地主義の残滓として歴史的条件に変わりつつ、アジアの都市立地の基礎となっているのである。

具体例をあげれば、シンガポール、ホンコン、ペナンなどが交易に便利でかつ防衛的にも有利な、大陸に接する島からはじまる都市であって、ニューヨーク、バンクバーなどもこの範疇に入るであろう。同様に半島の先端に発した都市にはボンベイ、シドニーやある意味では横浜の例があげられ、欧米の植民地建設時代における開発途上の都市に共通した立地状況を示している。またコロンボは、先端部を運河で切って島嶼状にした部分に発している。

この都市の階層構造理論によれば、ひとつの大都市の下に複数の同程度の力を持つ中都市が存在することになるが、他方ではある一定地域の諸都市の間にはいわゆる順位法則が経験的に見出されている。すなわち都市を人口の大きさ順に並べると、第n位の都市の人口P_nは首位都市の人口のn^a分の一（aは定数）になるというのである。式に書けば、

$$P_n = P_1 \times \frac{1}{n^a}$$ となる。

大都市相互の関係では階層構造理論がよくあてはまり、順位法則は下位の中小都市の間に成立しやすいとされている。だが多くの場合、「ある一定地域」として国の領域を前提としているから、アジアの、とりわけ東南アジアや南アジアのように、植民本国からの独立過程で分割・併合した領域が、はたして順位法則を考える「一定地域」として意味を持つのかという問題が残る。カラチ、ボンベイ、コロンボ、カルカッタ、ペナン、シンガポール、ホンコンなど一連の港湾都市はむしろイギリスの世界支配体制の中で発展してきたのではないのかとも考えられる。しかし逆に国家領域としてカルカッタから分離され、ついでカラチから分れたバングラディシュのチッタゴンの成長は、新たに成立した領域内における理論上の順位へと上昇する過程であるともいえよう。

三――都市内部の地域構造

都市内部の地域構造に関しては、バージェスの同心円理論、ホイトの扇形理論アルマンの多核心理論などがあり、それらに共通する視点は、社会階層による住み分け（スラム・一般住宅街・高級住宅街）と産業別の土地利用分化（中心商業管理事務街・卸売軽工業地区・重工業地区）であって、それらの各街区が同心円状を示すか扇状かあるいは個別分離した形になるのかが三者の差と考えてもよい。いずれもアメリカ合衆国の都市成長がいちじるしい都市の現実から帰納したものであるがアジアの諸都市ではどうであろうか。

❶―住みわけ

まず、これら理論によって都心周辺部に成立するとされているスラムなど劣悪住宅街を見よう。スラムやスコッター（不法占拠居住者）などの定義は各国によって異なっているがアジアの都市ではしばしば都心から郊外までランダムに散在すると言ってよい。中小工場や商店は別として、モータリゼーションの未発達もあって、アメリカの都市にみるような駐車場や倉庫などの随伴現象は明瞭ではない。たとえば、みずから「アジア最大のスラム」とよんでいたボンベイのスラムは、上下水道や電気・道路などの都市の基盤構造物（インフラストラクチャー）の整備が明らかに遅れ、倉庫など流通施設はほとんどみられないが、零細な伝統的前近代的製造販売業をともなう低所得者住宅街である。その雰囲気はむしろダイナミックな下町のたたずまいで、アメリカの索漠とした「荒れた」スラムとは異なっていた。

「下町的スラム」は都心周辺だけに立地するのではなく、農村部から流入して最初に定着する土地として、郊外部にも成立しており、いわゆるニュータウンには、時にこの郊外「衛星的スラム」に対応して建設されたものもあって、その住宅のレベルは決して高くない。たとえばカラチのメトロビルやボンベイのワシに建設されているニュータウンを見学したが、下町的雰囲気を失った低家賃住宅街となっている。

また南アジアの都市に特徴的な点のひとつとして、この低所得階層がかならずしも集住しないことがあげられる。「下町的あるいは衛星的スラム」は集住型と

言えるが、高級住宅街に寄り添う形で、いわば「従僕的スラム」が点々と分散しているからである。この地域の文化的特徴でもあるが、上流家庭においてはかなりの数の従僕的な家事使用人（家令・家政婦・料理人・子守・掃除婦・ポーター・ガードマンなど）が働いており、勤務時間が不安定な彼等は、当然お互いに隣りあって居住するのである。チッタゴンでは、新築の大きなマンション風のビルに隣接して、従僕たちの小さな長屋が作られていた。数室の二〇〇㎡をこえる邸宅とその一〇分の一以下のワンルームからなる長屋とが、はじめから混住するように設計されていた。このような特定の上流家庭に仕える「従僕的スラム」が高級住宅街に混在する一方で、特定の事務所等に仕える従僕達の住宅が都心内部に立地し、都心型の「従僕的スラム」が現われる。最悪の場合、ボンベイなどでは街路居住者が現われる。チッタゴンの当局者は、この街路居住者を生まないように、新設の道路に一切の街路樹を植えずカンカン照りの大陽にコンクリートをさらしていると説明した。

居住環境からみれば、これらはすべてスラムと形容してよいが、アメリカの都市構造上の劣悪住宅街が精神的荒廃地区、機能的漸移地帯であるのに対して、アジアのそれは施設的未発達地区で、機能的には「下町的スラム」は商住工混合地域、「従僕的スラム」はサービス・労務機能を担う人々の住宅地区と解釈される。先の、マンションに附置した長屋は従僕型の例であるが、他方、低い階に商工業やサービス業を入れ、上の階に住宅を置いた一種の下駄ばき住宅は、立体化した下町型の改造計画の例である。商業地区・住宅地区と区分せぬ方式の都市計画は、シンガポール、ホンコンやカラチなどにみられる。社会階層による住み分けはある程度存在するが、とりわけ「従僕的スラム」はアメリカ的都市にみられず、南アジア・東南アジアの諸都市の特徴となっている。

また高級住宅街は、アメリカの場合にむしろ郊外立地しているが、アジアの場合には都心ないし都心周辺になおみられる。これはラテンアメリカの諸都市に共通する点で、都市の基礎構造物（上下水道・道路など）や各種の施設が郊外では未発達であるだけでなく、支配階層が都心部にまず居住して都市の基礎を作った歴史的事情をも反映している。いわば植民地的遺制を強く残している都市ほど都心近くの景勝地に高級住宅街を置いている。

❷—機能別地域分担

都市の内部構造理論に共通する機能別地域の成立についても、アジアの都市はアメリカの都市とは若干ことなっている。まず都心地域について言えば、港湾周辺に官庁、金融、商社、海運など流通関係の中枢管理部門がヨーロッパ風の街並みの都心業務地区を形成し、高い昼間人口吸収率を示し、これとは別に、バザールに象徴される中心業務地区が成立して、職住混合で高い人口密度を持つ下町となっている。近代的都心と伝統的都心との双子（デュアリズム）構造の形態は、街路網・出会う人の服装・街路樹などあらゆる点で対象的な二極分化となって現われている。これら都市の内部構造理論によれば、アジア人の伝統的都心は都心周辺の劣悪住宅街に近い景観を示している場合が多く、小さな低層住宅、せまく不規則な街路となっている。しかしその経済活動はダイナミックであり、都市の活力となっていて、機能的には都心であって、先の下町的スラムとは明らかに異なっている。ヨーロッパ的都心とアジア的都心とを結びつける試みはコロンボなどにもみられるが、植民地としての歴史を背負った都市にしばしば現われる点で、アジア諸都市の特徴のひとつとしておこう。背景を異にはするが、都心の双子構造は横浜市にとっても重要な問題点であるが、これらの諸都市では、統合する方向と分離させたままで改造する方向とが共に見られて、都市計画上の結論を得ていないようである。

工業に関しても職人的手工業地区と近代的大工業地区との分離が明瞭である。一般にアジアの諸都市は近代的工業化がおくれ、多くの場合には商業や住宅街と混在して規模も小さく、都心周辺部に立地しているとも言えるが、国内市場向けの軽工業が多かったために、鉄道・港湾など流通施設と近い街区がえらばれている。しかし近年、いずれの都市にも大規模ないわゆる工業団地計画がみられ、近代工業の育成をはかっている。その多くは既成市街地より遠く離れており、カラチのコランギ工業地帯にせよ、ボンベイのニューボンベイ地区にせよ、あたかも東京にとっての鹿島や君津の工業地帯のようなものである。

これらは近代的大工場を誘致しつつあるが、欧米や日本のごとき少数の高度な技術者による装置産業より、むしろ豊かな労働力を利用する方向に向わざるを得ないため、その居住地の凝集がやがておこり、工住混在が起る可能性はあろう。これを避けるためには、ヨーロッパ人の都心のように、居住者の入る余地のない「近代工業地帯」をデザインせねばならない。アジアの工業化自体は最近のことであるから、現状はいわば生態的遷移の過渡期にあって、最終的な安定段階に達するまでにはまだ年月が必要である。

アジア諸都市の特徴のひとつとして、さらにカラチの本屋街、紙屋街、電気製品街、ボンベイの紺屋街、チッタゴンの衣料品街、肉屋街などのように、街区の職能別特化があげられる。

この種の職能別街区は、横浜ではほとんど成立しておらず、先の都市理論では明瞭でない。欧米の近代都市でも、まだ研究例は少ない。しかし日本では江戸をはじめ城下町に共通の現象である。これは幕藩体制下に成立したもので事情は異なるが、卸売機構が近代化され、少数大企業によって市場を支配されている社会と、多数の中小零細企業がなお市場価格の決定に参画できる社会との差とも考えられる。多種類で少量の商品で多様な価格がある場合に職能別街区が形成されるのであるが、少数種類を同一価格で大量に供給する大企業が存在する場合には、商社・金融・営業部などの都心部と都心周辺の倉庫・流通施設の拡大強化がみられるのであるから、これらアジア諸都市の職能別街区は、いわばアジア的な街区と言えるのではなかろうか。

四――おわりに

以上、大づかみにアジアの諸都市の中でも、アジアとヨーロッパとの接点となった港湾都市の特徴をのべつつ欧米の都市研究から生まれた都市理論と対比させた。独立後三〇年をこえる国々が多いにもかかわらず、多くの都市はなお植民地時代の都市形成の歴史を重く背負っている。イギリス系植民地だった都市はその行政機構にもなおその痕跡をとどめ、市当局は清掃など厚生・福祉行政を主に取り扱うが、かつて本国の手に握られていた都市計画と都市建設の機能は、直接中央政府に移管されたために、国または州の役人が派遣されて構成された開発局（デイベロプメント・オーソリティー）に委ねられている。市の行政権能の重要部分が国によって行われているわけで、市は日本の自治体に比べ不完全である。このようにアジアの都市のもっとも重要な問題は、この行政機構にみる植民地時代の残滓にもある。

〈東京大学教養学部助教授〉

②アジアの都市

アジアの都市から何を学ぶか

長島孝一

一――はじめに…アジアとの関わり
二――アジアの多様性と価値観
三――都市問題の原因
四――都市問題の諸相
五――アジアの都市に学ぶもの

一――はじめに…アジアとの関わり

過去二五年の間にいったい私はどのくらいアジアと関わってきたのだろうか。この稿を書くに当たって最初に考えたのはこのことである。関わり方にはさまざまの側面があるが、まずは時間的にどのくらい、生活ないしは滞在したのだろうかと考えた。アジアという以前にとりあえず国外での生活期間の総計をとってみると、三二ヵ国に九年と三ヵ月になる。その中いわゆるESCAP地域の国々は一五ヵ国、東アジア、東南アジア、西アジア諸国は一二ヵ国で、生活期間は三年と七ヵ月である。そうしてみると私の外国体験の三八%がアジアということになる。日本がアジアであるということを不思議なことに我々日本人は忘れやすい。確かに情報量からいえば日本以外のアジアに関する情報は極めてすくない。欧米事情に関する報道はいやというほどあって、そのうえ新西洋事情というような本がベストセラーになるというような日本事情が存在する。だからここでは、やはり日本を含めた私のアジア生活期間を問題にする必要を改めて感じる。そう計算すると、やはり私の人生の八七%はアジアで送ったことになる。私の国外生活の三八%にあたる三年半の年月と、私の人生の八七%がアジアに在るという事実が、私がアジアについて書くことの資格にな